



テクノロジーに、ハートを込めて。
おかげさまで40周年を迎えました



2017年3月期 (第41期)

決算説明会資料

株式会社フォーカスシステムズ

2017年6月6日 (火)

本資料は、2017年6月6日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る2017年6月6日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

ごあいさつ

I. 2017/3期（第41期）決算について	P 3 ~ 17
II. 2018/3期（第42期）業績予想	P 18 ~ 19
III. ご参考	P 20
1. 当社の概要	P 21 ~ 22
2. 決算データ推移	P 23
3. 当期トピックス	P 24 ~ 26
4. 当期製品トピックス	P 27 ~ 31
5. 日本マイクロソフトとの連携記事（2017/6/1）	P 32

I .2017/3期(第41期)決算について

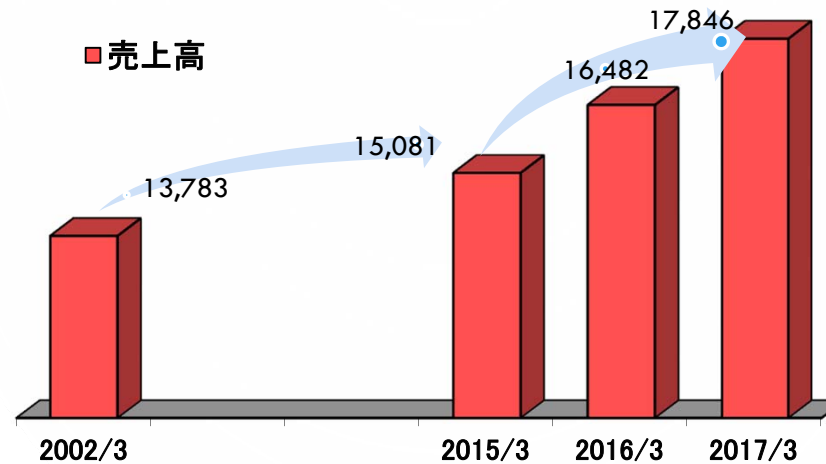


① 株主優待制度の導入



② 3年5年先を見据えた 採用・教育・社内管理体制への投資

③ 売上高は過去最高を更新

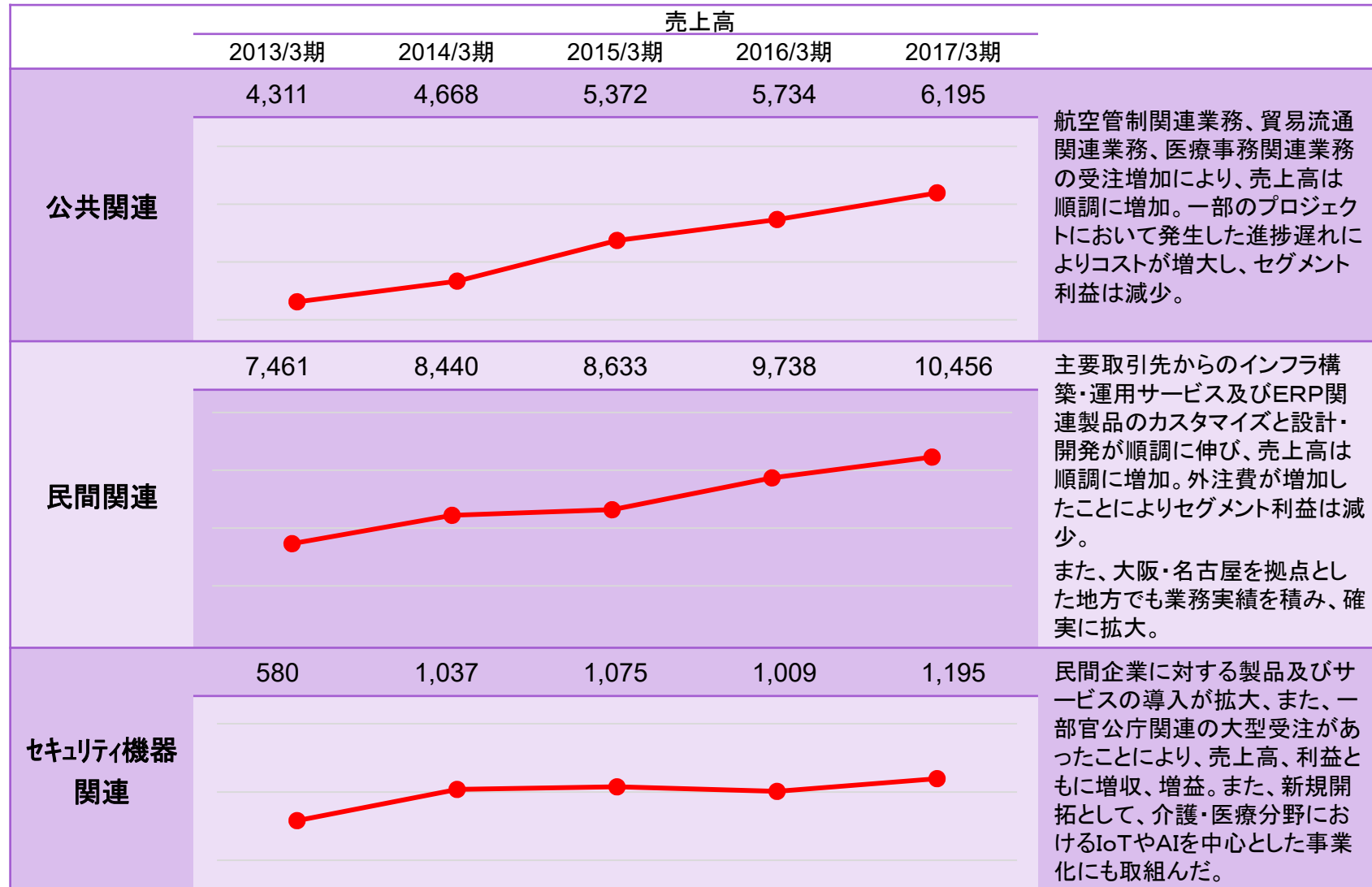


④ GuidanceSoftware社 公認フォレンジックトレーニング契約の締結

(百万円)	2016/3期 実績	2017/3期 計画	2017/3期 実績	前期比		計画比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	16,482	17,000	17,846	1,364	8.3%	846	4.9%
公共関連事業	5,734	5,951	6,195	460	8.0%	244	4.1%
民間関連事業	9,738	10,074	10,456	717	7.4%	382	3.7%
セキュリティ機器 関連事業	1,009	973	1,195	185	18.3%	222	22.8%
営業利益	953	800	743	△209	△21.9%	△57	△7.1%
経常利益	950	770	731	△218	△22.9%	△39	△5.0%
純利益	738	490	551	△187	△25.3%	61	12.4%

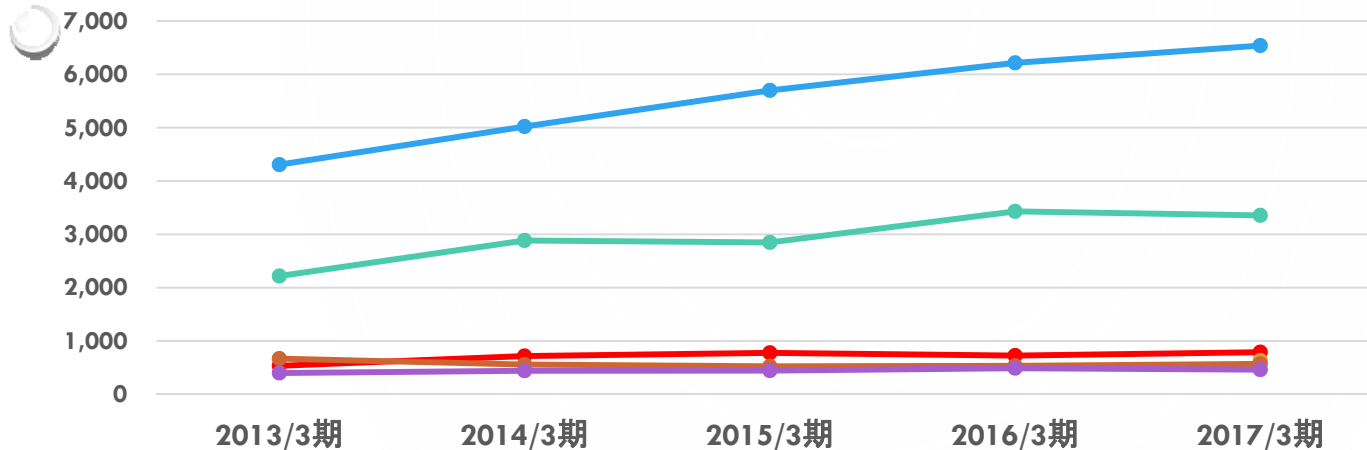
- ・ 売上高、純利益については計画達成。営業利益、経常利益については計画未達。
- ・ 配当(予定) 12.5円(普通配当12.5円)

単位:百万円



主要顧客別売上高推移

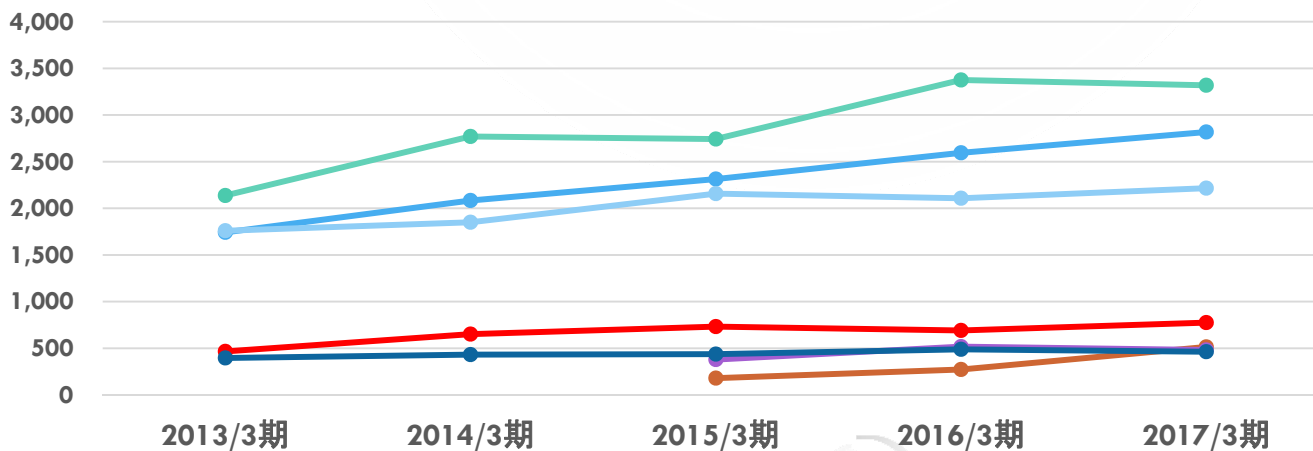
(百万円)



顧客グループ別

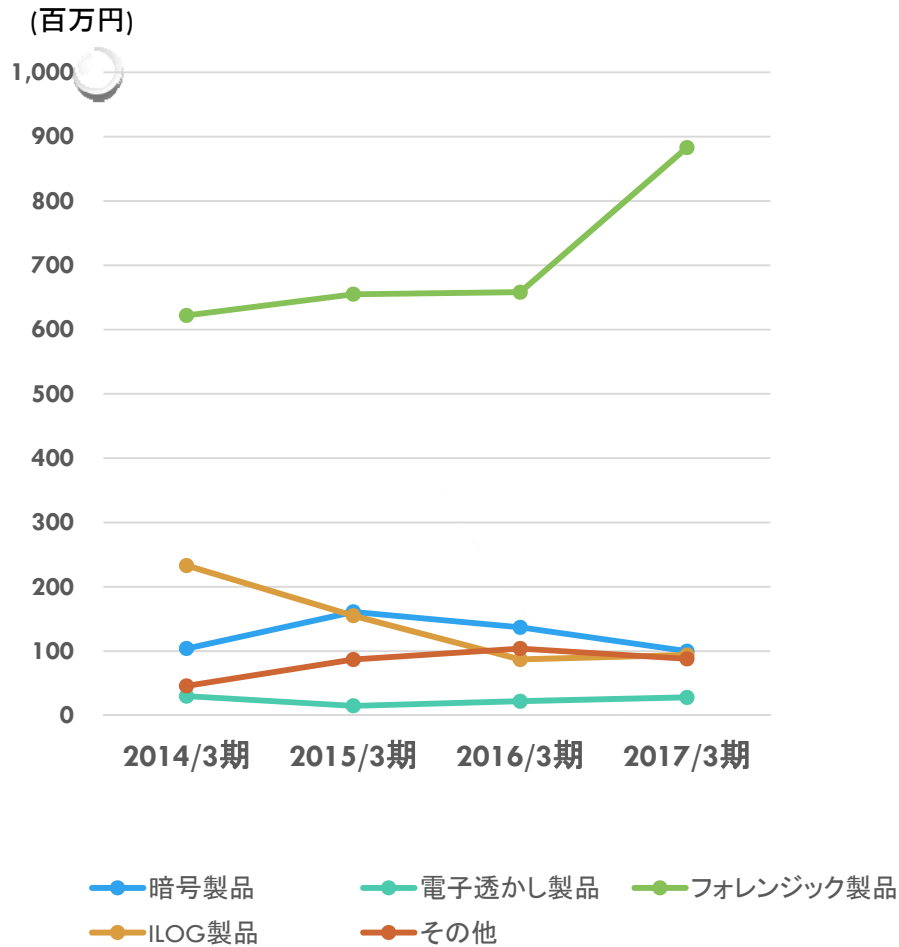
- NTTD関連
- 日本IBM関連
- CTC関連
- ITホールディングス関連
- 沖電気関連
- ソフトバンク関連

(百万円)

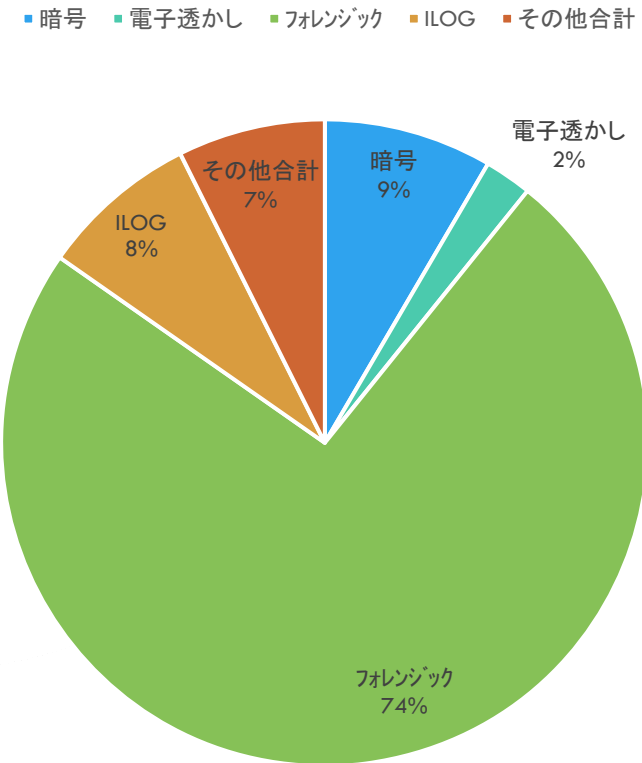


主要顧客別

- 日本IBM
- NTTD
- NTTDアイ
- CTC
- TIS
- NTTD関西
- ソフトバンク



セキュリティ機器関連事業(41期)



貸借対照表

単位：百万円

区分	2015/3期	2016/3期	2017/3期
(資産の部)			
流動資産	6,897	7,597	7,881
固定資産	7,443	7,339	6,685
有形固定資産	3,747	3,473	3,525
無形固定資産	188	234	208
投資その他の資産	3,507	3,631	2,951
資産合計	14,340	14,936	14,567
(負債の部)			
流動負債	4,141	4,064	3,786
固定負債	3,429	3,456	3,521
負債合計	7,571	7,520	7,308
(純資産の部)			
資本金	2,905	2,905	2,905
資本剰余金	1,468	1,468	1,468
利益剰余金	1,173	1,739	2,069
自己株式	△706	△706	△706
評価・換算差額等	1,928	2,009	1,522
純資産合計	6,769	7,415	7,258
負債純資産合計	14,340	14,936	14,567

資産は、前事業年度末に比較し369百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加478百万円があった一方で、投資有価証券の減少709百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比較し212百万円減少しました。これは主に1年内償還予定の社債の増加170百万円、社債の増加161百万円があった一方で、繰延税金負債の減少250百万円、未払法人税等の減少217百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比較し157百万円減少しました。これは主に繰越利益剰余金の増加330百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金の減少487百万円によるものです。

単位：百万円

区分	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高	15,081	16,482	17,846
売上原価	12,976	14,285	15,774
売上総利益	2,104	2,197	2,072
販売費及び一般管理費	1,164	1,243	1,328
営業利益	940	953	743
営業外収益	49	69	47
営業外費用	92	72	59
経常利益	897	950	731
特別利益	22	235	37
特別損失	10	1	—
税引前当期純利益	908	1,184	768
法人税等	316	445	216
当期純利益	592	738	551

売上高は、前事業年度に比べ1,364百万円増加しました。
公共関連事業が460百万円、民間関連事業が717百万円、セキュリティ機器関連事業が185百万円の増加となりました。
売上原価は1,488百万円増加し、売上総利益は124百万円減少しました。

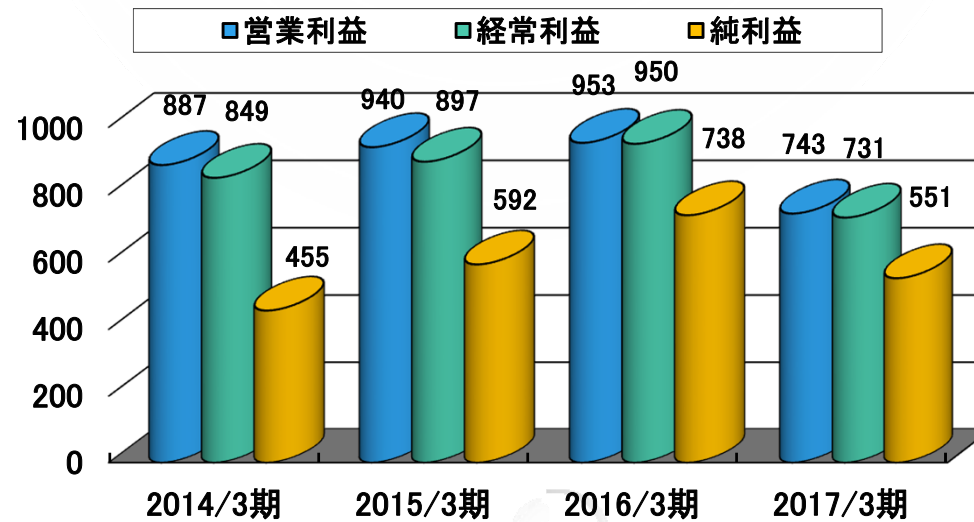
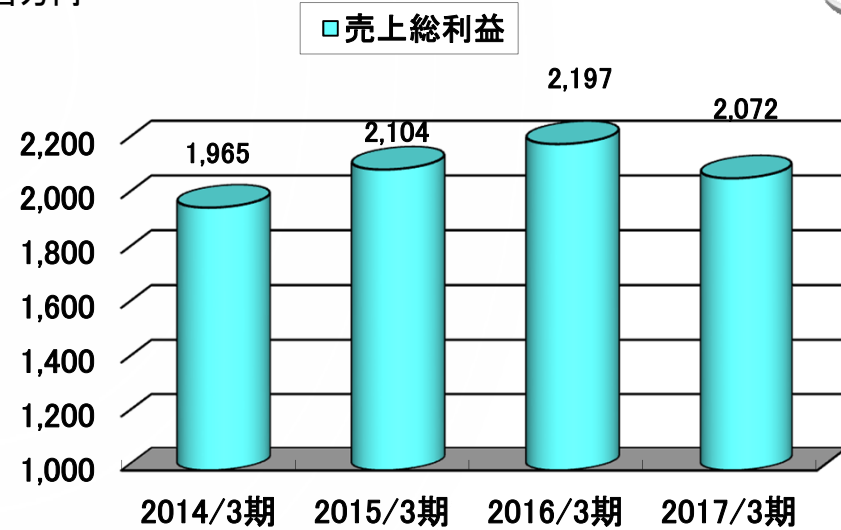
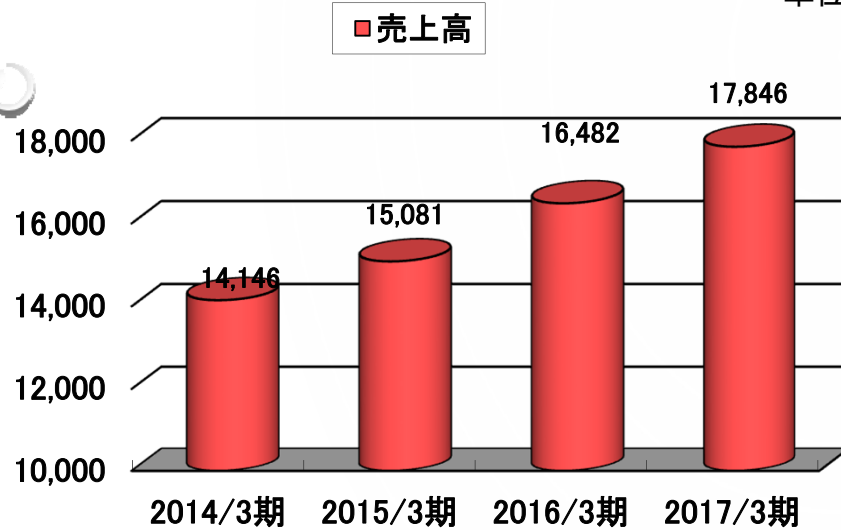
営業利益は前事業年度に比べ209百万円の減少となりました。

経常利益は前事業年度に比べ218百万円の減少となりました。

特別利益の減少は、主に投資有価証券売却益の減少によるものです。

上記の結果、当期純利益は551百万円となり、前事業年度に比べ187百万円の減少となりました。

単位:百万円



株主資本等変動計算書

(百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金				
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,905	749	718	1,468	1,739	△706	5,406	2,009	7,415
当期変動額									
剰余金の配当					△221		△221		△221
当期純利益					551		551		551
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△487	△487
当期変動額合計	—	—	—	—	330	—	330	△487	△157
当期末残高	2,905	749	718	1,468	2,069	△706	5,737	1,522	7,259

(百万円)

区分	2015/3期	2016/3期	2017/3期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	567	42	490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	293	△62
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△36	△512	88
IV 現金及び現金同等物の増減額	196	△176	516
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,910	3,106	2,930
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,106	2,930	3,447

I 営業活動による
キャッシュ・フロー

当事業年度は、490百万円の収入がありました。主な内訳は、法人税等の支払額474百万円があった一方で、税引前当期純利益768百万円、売上債権の減少額185百万円等によるものであります。

II 投資活動による
キャッシュ・フロー

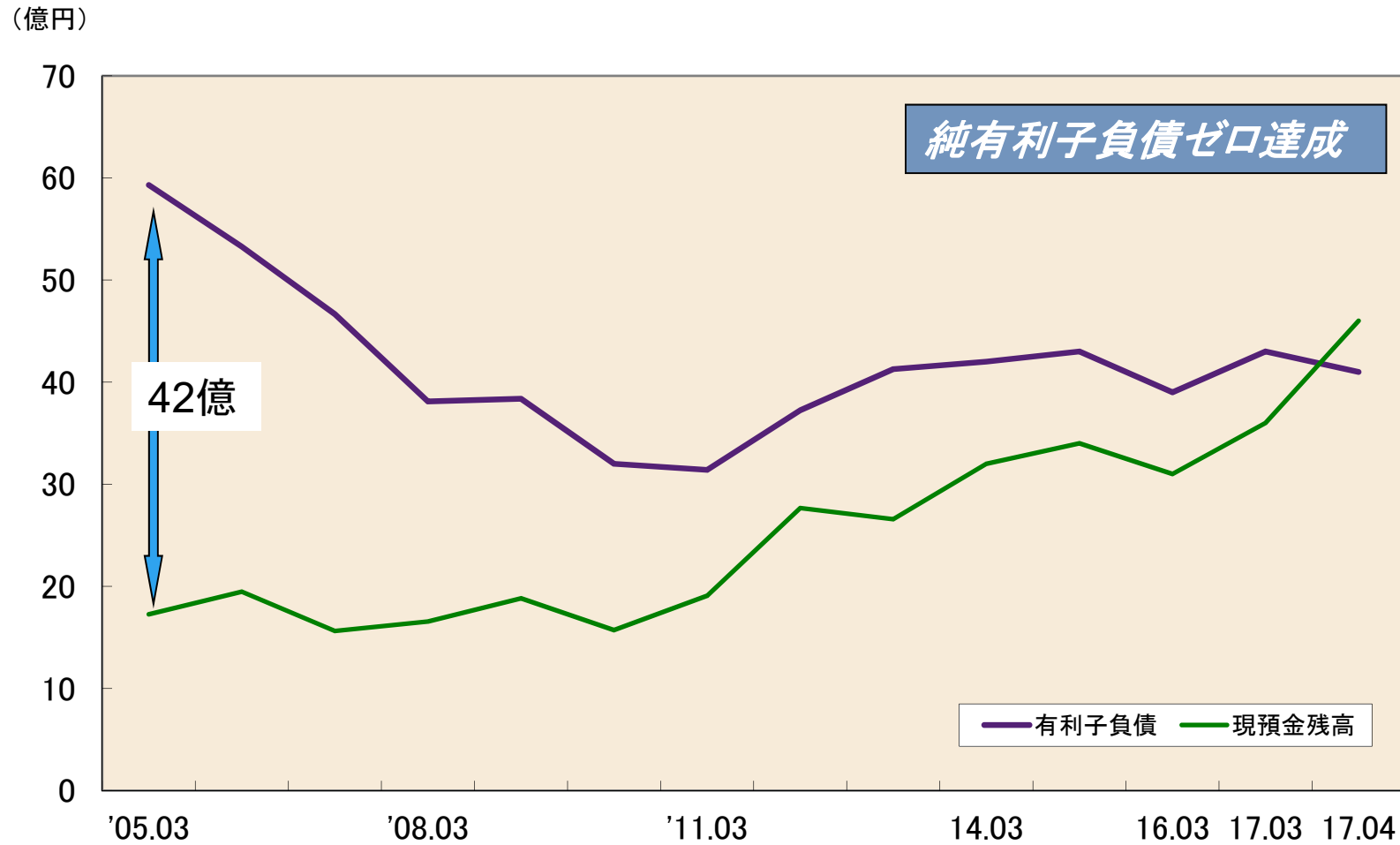
当事業年度は、62百万円の支出がありました。主な内訳は、定期預金の減少額38百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出91百万円によるものです。

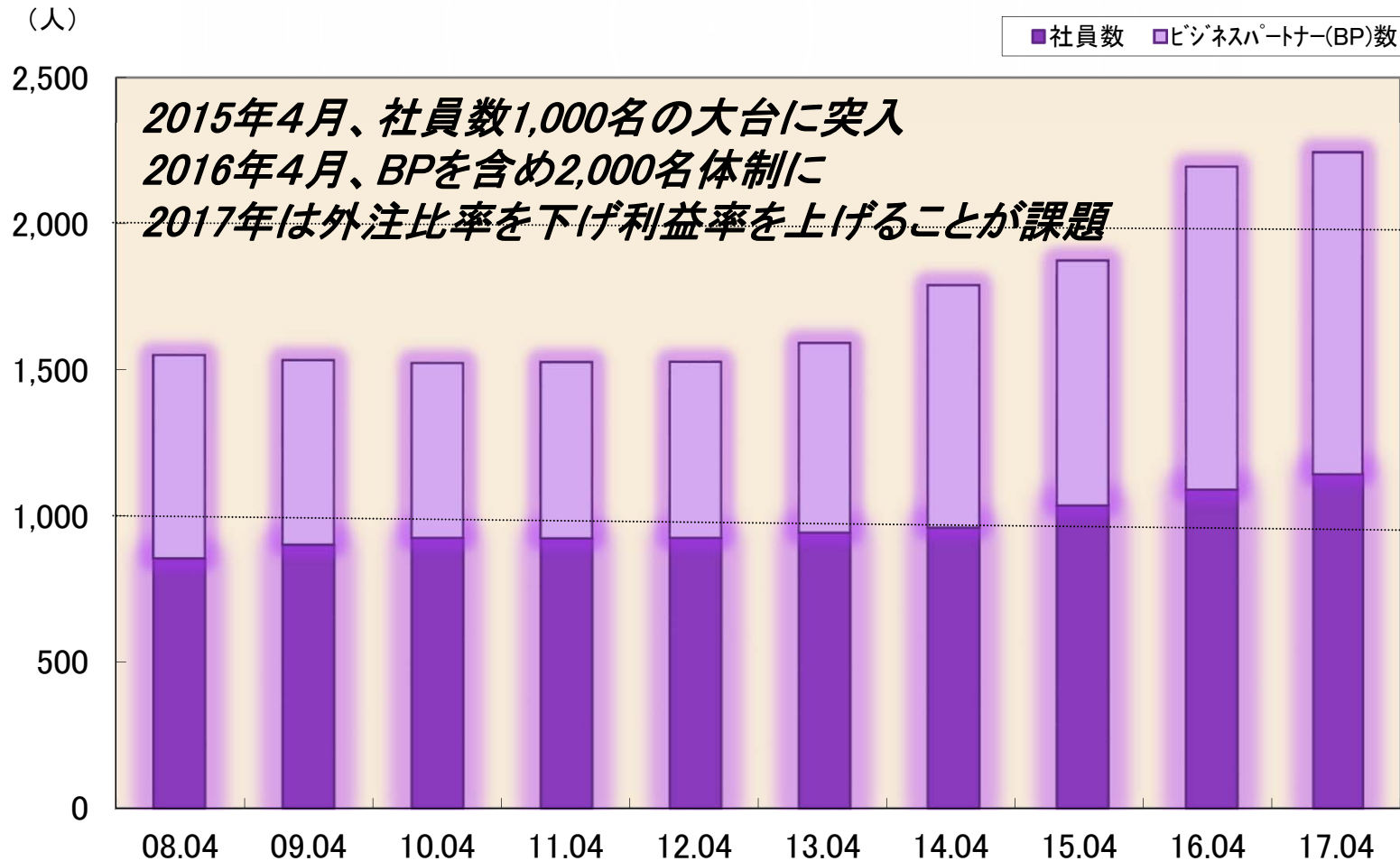
III 財務活動による
キャッシュ・フロー

当事業年度は、88百万円の収入がありました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,012百万円、社債の償還による支出519百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,000百万円、社債の発行による収入839百万円によるものです。

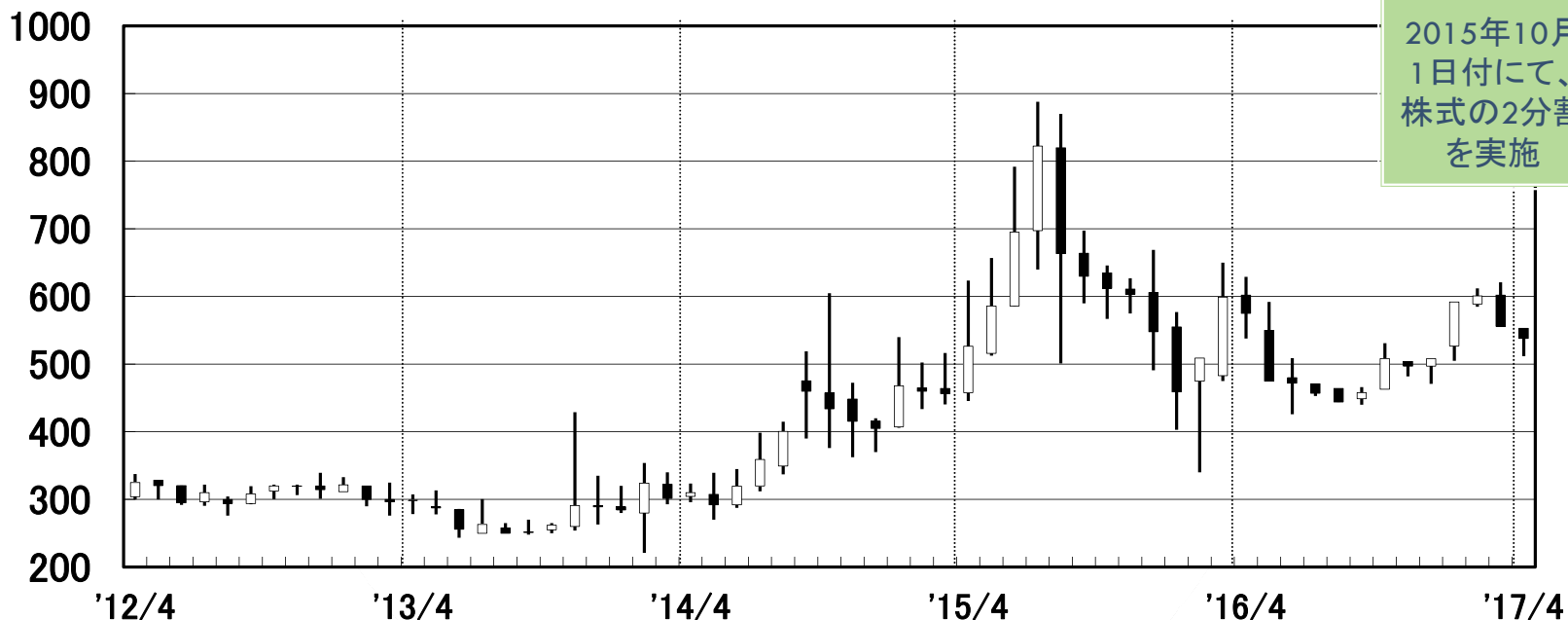
VI 現金および現金同等物の期末残高

上記の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して516百万円増加し、3,447百万円となりました。





東証1部企業として、3年先5年先を見据え、増える社員、ビジネスパートナーに対応した体制作りが課題。



	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
一株あたり当期純利益(円)	17.02	32.91	42.81	53.36	39.83
一株あたり配当金(円) ※1	7.5	10	12.5	16 ※2	12.5
配当性向	44.1	30.4	29.3	30.0	31.4
株主数	2,917	3,023	3,303	4,253	5,132

※1 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行いました。

それ以前につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※2 2016年3月期の一株あたり配当金は普通配当12.5円、記念配当3.5円です。

Ⅱ . 2018/3期(第42期) 業績予想



(百万円)	2017/3期 実績	2018/3期 予想	前期比
売上高	17,846	18,400	554
営業利益	743	850	107
経常利益	731	820	89
当期純利益	551	520	△31

予見されるビジネスチャンスをより確実なものとするため、引き続き、企業力の向上に努めてまいります。

- ① 3年先5年先を見据え、より優秀な人材確保への採用投資
- ② 現社員へのより高付加価値をつけるための教育投資
- ③ ガバナンス強化を目的とした社内管理体制への人的投資

(円)	2017/3期 実績(予定)	2018/3期 予想	配当性向
1株当たり年間配当金	12.50	12.50	33.3%

2018/3期配当(予定)内訳 普通配当12.5円

Ⅲ. ご 参 考

1. 当社の概要
2. 決算データ推移
3. 当期トピックス
4. 当期製品トピックス
5. 日本マイクロソフトとの連携記事(2017/6/1)



経営理念

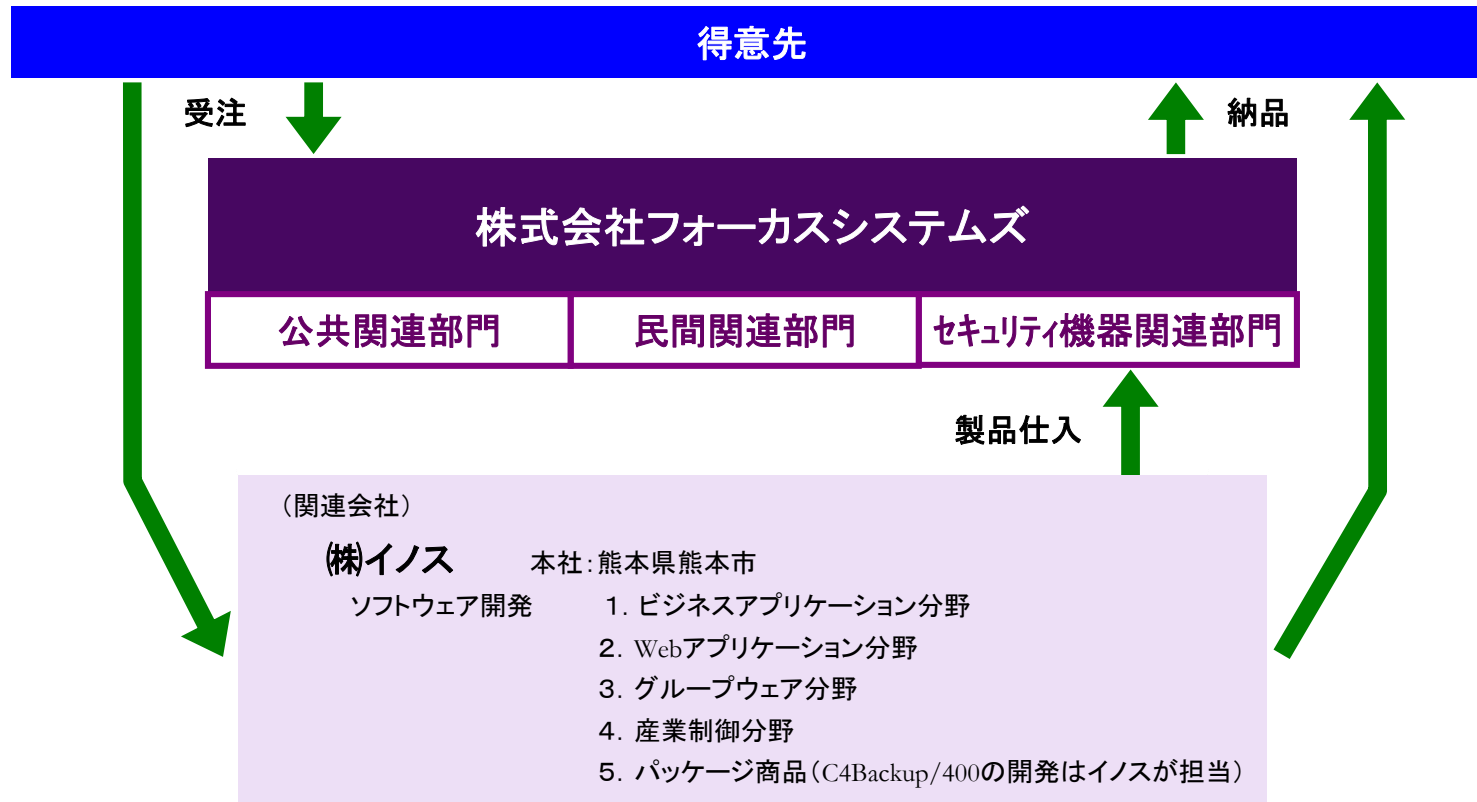
「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、
未来のより良い環境作りに貢献する。」

経営ビジョン

私たちは、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任
人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。
2. 企業責任
社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。
3. 社会責任
お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

企業集団の状況



関連会社の状況 (平成29年3月)

社名	持分 (%)	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	純利益 (千円)
(株)イノス	20.0	959,212	21,817	22,821

非連結通期	2011/3/31	2012/3/31	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高(千円)	11,401,654	11,909,800	12,353,938	14,146,242	15,081,738	16,482,792	17,846,896
営業利益(千円)	187,847	△47,127	439,240	887,789	940,310	953,356	743,538
経常利益(千円)	145,650	△58,532	416,311	849,751	897,205	950,301	731,331
当期純利益(千円)	86,844	151,563	241,130	455,647	592,742	738,841	551,571
資本金(千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行株式総数(千株) ※	16,292	16,292	16,292	16,292	16,292	16,292	16,292
純資産額(千円)	5,045,697	6,047,149	4,868,962	5,029,600	6,769,094	7,415,953	7,258,918
総資産額(千円)	10,129,135	13,208,330	11,195,332	11,837,231	14,340,827	14,936,873	14,567,320
1株当たり純資産額(円) ※	309.68	410.83	351.63	363.23	488.86	535.58	524.24
1株当たり配当額(円) ※	5.00	5.00	7.50	10.00	12.50	16.00	12.50
1株当たり当期純利益(円) ※	5.10	9.76	17.02	32.91	42.81	53.36	39.83
自己資本比率(%)	49.8	45.8	43.5	42.5	47.2	49.6	49.8
自己資本利益率(%)	1.8	2.7	4.4	9.2	10.0	10.4	7.5
配当性向(%)	98.0	51.2	44.1	30.4	29.3	30.0	31.4
従業員数(人)	895	882	899	941	962	1,024	1,073
株価 年度高値(円) ※	600	659	679	858	1,210	888	634
株価 年度安値(円) ※	220	418	552	442	540	340	412

※ 2015年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を行いました。
それ以前につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

平成28年5月13日

監査役の退職慰労金制度の廃止に関するお知らせ

平成28年5月13日開催の当社取締役会決議により、下記のとおり監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、監査役全員の同意を得ております。

記

1. 目的

監査役の報酬体系を見直し、退職慰労金を廃止して固定報酬に一本化することにより、監査役の経営に対する独立性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ることを目的としております。

2. 制度廃止日

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することといたします。

3. 株主総会の関連付議事項

監査役の退職慰労金制度廃止に伴い、在任中の監査役に対し、制度廃止までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、支給の時期については、監査役の退任の時とする予定であります。

以上

平成28年5月17日

女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」の最上位認定を取得

株式会社フォーカスシステムズは、平成28年4月1日に全面施行された女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定されました。

女性活躍推進法では、一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業について、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度が創設されております。認定は、基準を満たす項目数に応じて3段階あり、フォーカスシステムズは、最も高い「3段階目」の最上位認定を受けることができました。

なお、一般事業主行動計画の策定及び策定した旨の届出が義務づけられている301人以上の大企業における届出数は4月末日現在で、13,087社(届出率85.0%)で、そのうち認定を受けた企業は46社です。

弊社は、策定した行動計画への取り組みを通じて今後も女性がより一層活躍できる会社を目指して参ります。

●フォーカスシステムズにおける女性活躍推進への取り組み

<目標> 新卒採用者に占める女性割合30%以上を維持する

<取組内容>

求職者に対し「女性が活躍できる」「女性が安心して働ける」企業であることを積極的に広報する。

- ・女子学生向けの会社説明会の実施
- ・社内で活躍している女性の積極的な紹介
- ・求職者に対し、女性が活躍できる環境・安心して働ける環境であることの説明資料の配布



認定マーク「えるぼし」
(3段階目)

以上

平成29年1月13日

株主優待制度の導入に関するお知らせ

平成29年1月13日開催の当社取締役会において、下記のとおり株主優待制度の導入について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加をはかることを目的としております。

2. 株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

毎年3月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された2単元(200株)以上保有の株主様を対象といたします。株主優待のお申込みには、今後、立ち上げ予定の当社株主様限定の特設ウェブサイト「フォーカスシステムズ・プレミアム優待倶楽部」(平成29年6月下旬開設予定)においてお申込みならびにご登録いただく必要があります。

(2) 株主優待の内容及び贈呈時期

対象となる株主様の保有株式数に応じたポイントが贈呈され、そのポイントを株主様限定の特設ウェブサイト「フォーカスシステムズ・プレミアム優待倶楽部」において、約700種類の厳選された品物の中から好きな商品(食品、ワイン、電化製品、こだわりの雑貨商品など)に交換できます。また、社会貢献活動への寄付も可能です。

以上

平成28年4月6日

日立製作所のクラウドサービス「Hitachi Cloudアプリケーション運用ナビゲーションサービス」の販売パートナーとなりました。

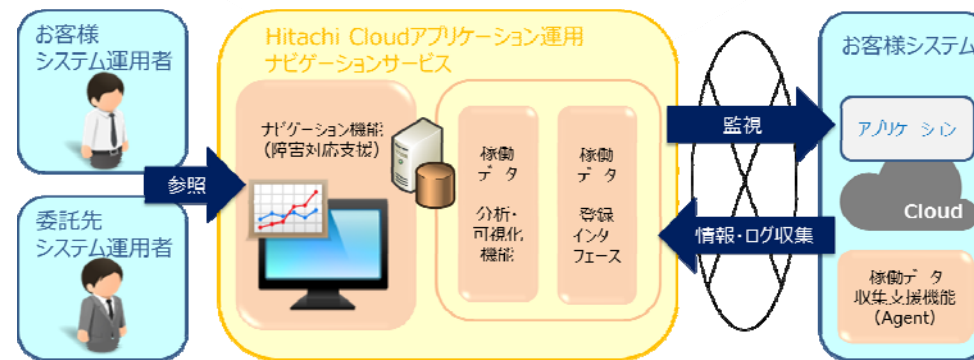
株式会社フォーカスシステムズ(本社:東京都品川区東五反田、代表取締役社長:森啓一 以下、フォーカスシステムズ)は、株式会社日立製作所(本社:東京都千代田区丸の内、代表執行役 執行役社長兼CEO:東原敏昭 以下、日立製作所)のクラウドサービスである「Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービス」を販売パートナーとして提供することとなりました。フォーカスシステムズの強みであるintra-martとの連携導入も可能となっており、システム構築から運用までをトータルにサポートいたします。

●Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービスのご紹介

昨今、システムの安定稼働は大きな課題となっており、SLA遵守、SLM改善のための稼働状況の把握とインシデント発生時の迅速な対応が重要となっています。そこで日立製作所は、システム運用に必要なあらゆる情報を関連付け一元管理できる「Hitachi Cloud アプリケーション運用ナビゲーションサービス」を開発・販売しています。

(活用例)

- ① サーバの稼働傾向を分析することにより、障害予兆監視や、リソースの適正化が可能。
- ② インシデント発生時の対応履歴による運用ノウハウの共有が可能。運用工数の平準化が図れる。
- ③ 稼働データと収集したログの関連付けが可能。インシデント対応の効率化が図れる。



平成28年6月21日

医療事業への人工知能の活用に向けた共同研究を開始

洛和会ヘルスケアシステム(本部:京都市山科区、理事長:矢野一郎)、株式会社UBIC(本社:東京都港区、代表取締役社長:守本正宏)、株式会社フォーカスシステムズ(本社:東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)は、病院経営や医療現場の運営に関わる意思決定や判断支援などの医療事業分野に人工知能を用いるための共同研究を昨年6月より開始いたしました。

今回の共同研究では、医療機関・組織の経営層の意思決定支援や、医療機関の経営や診療・診断支援、職員管理などに人工知能技術を用いた各種の実証研究を行い、その実用性や効果の検証を行います。各社の役割は、洛和会ヘルスケアシステムは、自らが保有する各種データや病院経営現場の運営に関わる知見や課題、要望などを提供し、UBICは、独自開発した人工知能KIBIT(キビット)によるデータの解析と人工知能活用のノウハウ、例えば、ビジネス・インテリジェンスの分野で培った経験に基づいた提供を行い、フォーカスシステムズは、データを解析するためのシステムづくりやサービスノウハウの提供、検証作業の支援などを行います。

今回の取り組みによって、医療事業における人工知能の検証を通じて、より幅広い活用機会の実現を目指します。共同研究における成果は、開発した技術及びサービス等を活用する事業の共同実施を通じて、多くの医療現場において患者さまや医療関係者のため有用に活用いただけるよう幅広く展開していくことを目指しております。

以上

平成28年10月11日

Guidance Software 社公認フォレンジックトレーニング契約を締結 日本初 EnCase® Forensic 8 を使った公認トレーニング

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)は、この度大手サイバーフォレンジック企業の米国ガイダンスソフトウェア社(Guidance Software Inc. 米国カリフォルニア州パサディナ、CEO: Patrick Dennis)と、日本における公認トレーニングパートナー契約を締結致しました。来年1月より、日本で初となる「EnCase® Forensic 8」を使った公認トレーニングを開催致しました。

近年、サイバーセキュリティ対策の一環として組織内CSIRT を立ち上げる企業が急増するなど、デジタルフォレンジックの必要性は、官公庁や法執行機関だけに留まらず民間企業にも広がってきました。公認トレーニングを通じて、フォレンジック調査の経験をお持ちでないお客様も「EnCase® Forensic 8」を用いたフォレンジック調査に必要なノウハウを身に付けて頂くことが出来ます。公認トレーニングをご提供することで、同製品を安心して導入頂けるサポート体制を更に拡充し、「EnCase® Forensic 8」の新規販売に繋げていきます。

以上

平成28年12月5日

Blackbag Technologies社と代理店契約を締結 Mac OS/iOS解析に優れた製品の販売を開始

当社は、サイバーフォレンジック企業の米国Blackbag Technologies社 (Blackbag Technologies, Inc. 米国カリフォルニア州サンノゼ、CEO: Ben Charnota) と、日本国内における正規販売代理店契約を締結し、
昨年、12月5日より同社製品、調査解析用ソフトウェア「BlackLight」、Mac保全用データ取得ツール「MacQuisition」、モバイルデータレビュー&トリアージツール「Mobilyze」の販売を開始しました。

“我々はフォーカスシステムズと提携することで日本市場へ参入することができとても喜んでおります。彼らは日本国内における言語面でのサポートを可能にし、さらに新しい調査技術の導入を進めるために必要な知識、経験、および顧客を有していると確信しています。”

ジェームス バックランド — International Business Development Director

Mac OS/iOSの解析など同社製品が有する新しい調査技術を有したソリューションの導入を促進するために、これまで当社が日本国内のフォレンジック業界においてサイバーフォレンジック製品やサービス、トレーニングをトータルにご提供し培ってきた強力な顧客基盤や、当社が取り扱う多様な海外ソリューションに対する導入後の顧客への日本語での迅速なサポート体制を活かし、政府官公庁・法執行機関や大手企業をターゲットに、同社ソリューションを提案し拡販していきます。

以上

平成28年3月22日

防塵・防水且つ組込み可能な「timbe(ティムビー)」でIoT化を促進

株式会社フォーカスシステムズ(東京都品川区、代表取締役社長:森啓一)は防塵・防水機能が新たに追加された小型・軽量のBLEビーコン「timbe」(tiny[可愛い]+inform[知らせる]+mini[小さい]+beacon[ビーコン])を開発しました。

提供形態は、「タグ型」と「モジュール型」の2種類で、「タグ型」に関してはFCS1301(現行機)が屋内での使用を想定している一方、屋外での使用も想定したBLEタグとしてご活用頂けるものとなりました。「モジュール型」に関しては、組込み可能な基盤を持った既存機器のIoT化にも適用可能です。

当社は40年に亘り培ってきたシステム設計・開発の経験を活かし、「timbe」の販売のみならず、「timbe」を活用したソリューションの企画から設計、開発、運用までの全てのフェーズをワンストップでご提供することも可能です。

<利用シーン>

① 所在把握

- ・工場内やイベントにおけるスタッフなどの人的リソース管理
- ・商業施設やレース会場における来訪者や参加者の所在確認
- ・子供やお年寄り、ペットなどの位置確認
- ・教育現場における生徒の出欠確認や安全管理

② 紛失防止

- ・鍵など無くしてはいけない大切なものの搜索
- ・移動する備品の位置確認や搜索

③ 生産性・効率化の向上

- ・工場内の重機や部品に装着し、リソースや在庫の無駄を発見
- ・人や物の導線情報を取得・解析して効率化の改善

以上

平成29年6月1日

日本マイクロソフト株式会社とサイバー犯罪の証拠データ分析の高速処理化に向け連携

株式会社フォーカスシステムズ(本社:東京都品川区、代表取締役社長:森啓一、以下フォーカスシステムズ)と日本マイクロソフト株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:平野拓也、以下日本マイクロソフト)は、サイバー犯罪の証拠データの分析及び鑑識(サイバーフォレンジック)の高速処理化に向けて連携します。本連携により、マイクロソフトのクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure(以下Azure)」を活用した警察機関向け証拠データの高速処理化を実現するソリューション「サイフォクラウド」を提供開始しました。

サイバー犯罪の証拠データの分析及び鑑識作業の分野においては、PCやスマートフォンなど、様々なデバイスの解析作業において、現状ではデータ処理に膨大な時間が必要で、平均して約3日の作業時間が掛かることが、サイバー犯罪捜査の検挙への大きな課題となっています。さらには、データの大容量化、解析対象となるデバイス自体の増加など、今後もますます証拠データの分析及び鑑識作業のニーズは増す一方で、事案に対する時間的な制約や、人的、物的なリソース不足も発生しています。このような状況の中、分散処理技術やパスワード解析技術をはじめとしたフォーカスシステムズのサイバーフォレンジックソリューションと、マイクロソフトのクラウドプラットフォーム Azure を連携させる実証試験を実施したところ、従来の分析時間を3日から半日に短縮する結果となりました。1日以内の分析を実現することにより、サイバー犯罪の検挙へ大きく貢献できるソリューション「サイフォクラウド」が誕生しました。

6/1より全国の警察機関、並びに法執行機関向けにサイバーフォレンジックソリューション「サイフォクラウド」をフォーカスシステムズから提供開始します。日本マイクロソフトはフォーカスシステムズと連携し、全国の警察機関、並びに法執行機関に向けて、本ソリューションの提案サポートと技術支援を行います。

フォーカスシステムズと日本マイクロソフトは、サイバー犯罪の証拠データの分析及び鑑識作業のさらなる高速処理化に向けて連携し、警察機関と法執行機関のデジタルトランスフォーメーションの推進を支援いたします。

以上

本日は、ご多忙の中ご来場賜り
ありがとうございました。

今後とも、ご指導ご支援のほど
お願い申し上げます。

